

# 成長戦略の23年度への取組に向けた「基本的な考え方」

資料4

## [大阪の成長戦略]

(具体化への道筋)

- ◇「大阪の成長戦略」は、大阪の成長のために必要と考えられる、様々な実施主体による幅広い取組を網羅的にまとめた「提言書」でもあり、今後、これら取組の中から、地域経営の観点で実現可能性や優先順位を考えながら、最適な実施主体での具体化に取り組んでいく。
- ◇府としてとりくむべきものについては、厳しい財政状況の中での財政規律を堅持しながら、費用対効果を精査した上で、具体化を図っていく
- ◇国において法改正や制度創設が必要なものについては、あらゆる機会をとらえて要望活動を行うなど、粘り強く国へ働きかけていく



## [府政運営の基本方針2011]

(基本的な姿勢)

大阪の低迷を打破し、持続的な成長を実現するため、「大阪の成長戦略」に基づき、国への提案とあわせ、府としても徹底した選択と集中のもと、成長に向けた取組を進める

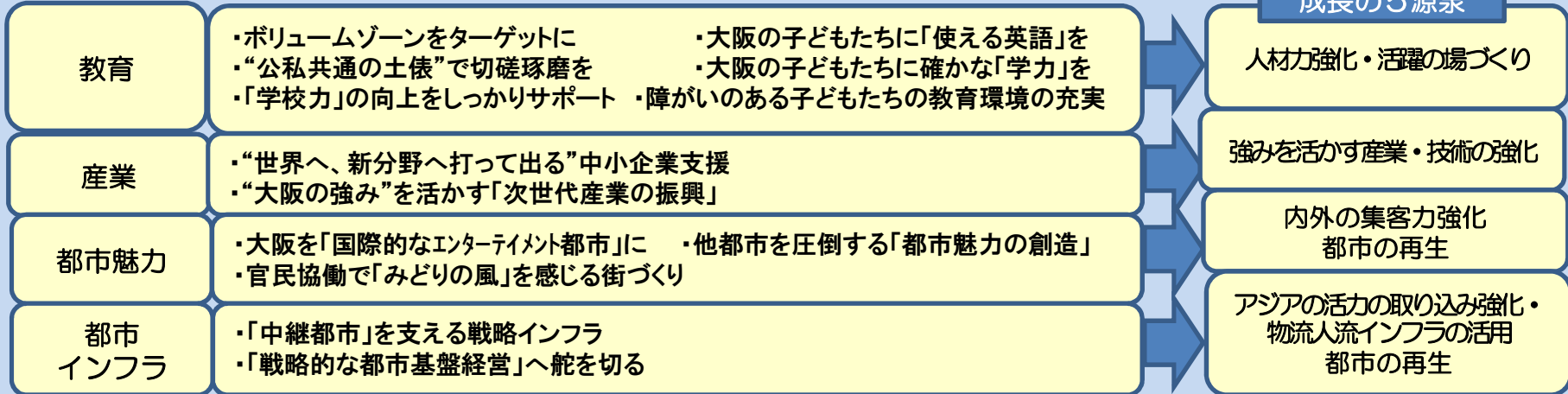
(基本的な方針)

徹底した改革を断行し財政規律を堅持しつつ、大阪の都市魅力の創造、大阪の成長に向けた施策への財源の戦略的重点配分を行うなど、「改革」と「成長」を府政の両輪として運営する



## 23年度当初予算案 「“変革と挑戦”を貫き、“改革と成長”へと次なる一歩を踏み出す」

### “大阪の成長”に果敢に挑む



※ 知事重点事業における成長戦略関連事業：28事業 事業費622,817百万円(一般財源12,676百万円)

# 成長戦略関係の23年度の「具体的な取組」(5源泉別)

## 1. 内外の集客力強化

### <主な取組>

#### ◆国際エンターテイメント都市の創出

統合型リゾート(IR)の大阪立地に向けたプロモーションや、万博記念公園南側ゾーン活性化事業の具体化に向けた事業者選定

#### ◆関空観光ハブ化の推進

LCC拠点の整備など、出入国の拠点空港にふさわしい就航ネットワークを充実

#### ◆関西観光ポータル化の推進

中国でのプロモーションや国際医療観光などを推進するとともに、都市魅力向上、観光資源強化を展開

### <23年度 府予算(案)における主な項目>

#### ○統合型リゾート(IR)の大阪立地プロモーション推進(15.0百万円)

- ・大阪IR構想の基本コンセプトづくりに向けた調査、府民コンセンサス形成の促進

#### ○関西国際空港ゲートウェイ機能強化の促進(182.7百万円)

- ・出入国の拠点空港にふさわしい就航ネットワークの充実、物流ハブ機能の強化

#### ○国際ツーリズムの推進(15.4百万円)

- ・メディアプロモーション事業(大阪のイメージ映像を中国国内で放送)
- ・広域連携プロモーション事業(関西・沖縄ツアーの造成促進)
- ・受入環境整備事業(民間の外国人向け観光情報コンテンツ整備等を補助)
- ・国際医療観光(健診ツアー)拡充事業

#### ○都市魅力の推進

- ・大阪ミュージアム構想の再構築(125.2百万円)
- ・御堂筋イルミネーション事業(386.0百万円)
- ・御堂筋の魅力創造・発信(57.7百万円)
- ・おおさかカンヴァス推進(192.1百万円) ・大阪マラソン開催(100.0百万円)
- ・大阪サイクルイベント開催(47.3百万円)

#### ○水都大阪・水辺のにぎわい創出

- ・大阪ふれあいの水辺づくり(160.0百万円)
- ・水辺のにぎわい創出事業(37.3百万円)
- ・ライトアップと水辺のにぎわい創出(1,070.0百万円)

#### ○大手前・森之宮地区のまちづくり(260.6百万円)

#### ○百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録の推進(12.8百万円)

#### ○地域の防犯環境の強化(550.7百万円)

### <23年度 国等の動き・府からの働きかけ>

#### ○総合特区の指定

(23年通常国会への法案提出)

#### ・国際戦略総合特区

関西国際空港

#### ・地域活性化総合特区

都市魅力の向上

国際医療交流の推進

国際エンターテイメント機能の創出

#### ○関西国際空港

・関空を拠点とするLCC会社設立(2月)

・経営統合法案の提出

(23年通常国会への法案提出)

#### ○関西広域連合

・「関西観光・文化振興計画」の策定

・広域観光ルートの設定

## 2. 人材力強化・活躍の場づくり

### <主な取組>

#### ◆国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成

アジア・世界で活躍できるリーダーの育成、実践的な英語教育の強化

#### ◆外国人高度専門人材等の受入拡大

国際戦略総合特区の指定等を通じた外国人高度専門人材の就業環境、研究環境等の整備

#### ◆成長を支える基盤となる人材の育成力強化

小・中・高を通じた「使える英語」教育、校長のマネジメントによる実践的キャリア教育・職業教育の充実

#### ◆地域の強みを活かす労働市場の構築

大阪の実情に応じた雇用のミスマッチ解消や再就職支援の実施、人材不足分野への雇用促進

#### ◆成長を支えるセーフティネットの整備・活躍の場づくり

大阪の成長を支える人材の確保につながる子育て世代の働く環境の改善、新しい公共の支援

### <23年度府予算(案)における主な項目>

#### ○私立高校生等授業料支援補助金(11,080.2百万円)

・自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供

#### ○使える英語教育強化

・使える英語プロジェクト(小中学校)(81.0百万円)、〃(高校)(231.6百万円)

・実践的英語教育の強化(100.0百万円)

#### ○海外の先進的な学校等への教員等派遣(51.7百万円)

#### ○実践的キャリア教育・職業教育支援(138.0百万円)

#### ○小中学校の学力向上支援

・中学校の学力向上プロジェクト支援(1,017.0百万円)

・学力向上重点校支援プロジェクト(32.9百万円)

#### ○府立高校の新たな特色づくり

・進学指導特色校(グローバル・リーダーズ・ハイスクール)の設置(152.7百万円)

#### ○ふるさと雇用再生基金事業・緊急雇用創出基金事業(28,981百万円)

#### ○子育て支援の拡充

・私立幼稚園預かり保育の充実(620.8百万円)

・保育サービスの充実(保育所の整備等)(8,873.3百万円)

#### ○新しい公共支援事業(47.2百万円)

#### ○障がい者の一般就労に向けた支援

・府庁での知的・精神障がい者の雇用(43.2百万円)、企業の取組支援(29.9百万円)

### <23年度 国等の動き・府からの働きかけ>

#### ○総合特区の指定

(23年通常国会への法案提出)

#### ・国際戦略総合特区

特区内で働く外国人高度専門人材の在留資格緩和

#### ○アジア拠点化推進法案の提出

(23年通常国会への法案提出)

#### ○外国人高度専門人材等の受入拡大

・ポイント制による高度人材の優遇制度の導入にむけた準備

#### ○ハローワーク

・希望自治体において、自治体の主導により、3年程度、国のハローワーク業務と地方の業務を一体的に実施(国は地方の特区提案等に誠実に対応)

### 3. 強みを活かす産業・技術の強化

#### <主な取組>

##### ◆先端技術産業のさらなる強化

新エネルギー・バイオ分野の産業集積・環境技術の蓄積などの優位性と強みを磨く取組の推進

##### ◆世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

トッププロモーションや海外からの引合い対応による世界・アジア市場への販路開拓の支援

##### ◆生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化

国際戦略総合特区の指定等を通じた医療福祉ロボットの研究開発、生活支援型サービスへの府営住宅ストックの活用検討

##### ◆対内投資促進による国際競争力の強化

国際戦略総合特区の指定等を通じたグローバル企業の活動環境の整備、内外企業の立地促進

##### ◆ハイエンドなものづくりの推進

技術・経営・販路等ものづくりに関するワンストップサービスの展開

##### ◆成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

新エネルギー産業など成長分野への参入促進や、金融機関提案型融資による企業の挑戦支援

#### <23年度府予算(案)における主な項目>

##### ○新エネ産業の振興、バイオ産業の振興

- ・大阪EVアクションプログラムの展開(23.6百万円)
- ・大阪スマートエネルギープロジェクトの推進(8.6百万円)
- ・新エネ技術開発支援機能の整備(府立産業技術総合研究所への新エネ技術開発高性能機器導入)(545.6百万円)
- ・新エネ技術開発助成等(34.0百万円)
- ・北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業(22.5百万円)(PMDA:(独)医薬品医療機器総合機構の大阪誘致に向けた取組等は内数5.0百万円)

##### ○企業誘致施策の転換(企業立地促進策全体の新たな制度設計を23年度中に実施)(3,972.1百万円)

##### ○ものづくり中小企業に対する支援

- ・MOBIOにおけるワンストップサービスの展開(148.6百万円)

##### ○ものづくり企業の販路開拓支援事業(43.5百万円)

##### ○中小企業向け融資制度

- ・中小企業の元気アップを後押しするための融資 成長支援型融資の継続実施(融資枠420億円)、金融機関提案型融資の創設(融資枠1,500億円)

##### ○あんしん住まい確保プロジェクト(5.0百万円)

#### <23年度 国等の動き・府からの働きかけ>

##### ○総合特区の指定

(23年通常国会への法案提出)

##### ・国際戦略総合特区

環境・新エネルギーやバイオ・医療産業における国際的競争拠点の形成

##### ・地域活性化総合特区

国際医療交流の推進  
府立大学の研究成果の活用(植物工場産業)

##### ○関西広域連合

- ・「関西産業ビジョン」の策定
- ・公設試験研究機関の連携の推進

## 4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

### <主な取組>

#### ◆関西国際空港の国際ハブ化

LCC拠点の整備など出入国の拠点空港にふさわしい就航ネットワークの充実、物流ハブ機能の強化

#### ◆阪神港の国際ハブ化

港湾の経営民営化の推進、将来の湾内港湾の経営一元化に向けた課題整理、今後の府営港湾戦略の策定

#### ◆物流を支える高速道路機能の強化

高速道路ネットワークの充実に向け、阪神高速道路淀川左岸線及び大和川線の整備

#### ◆人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

公共交通の継ぎ目(シーム)を軽減する計画の策定、関空への高速アクセスの検討

#### ◆官民連携による戦略インフラの強化

建設から維持管理への重点化、PFI法改正を踏まえた空港などにおけるコンセッション方式の導入検討

### <23年度府予算(案)における主な項目>

#### ○関西国際空港ゲートウェイ機能強化の促進(182.7百万円)

- ・出入国の拠点空港にふさわしい就航ネットワークの充実、物流ハブ機能の強化

#### ○港湾の整備

- ・阪神港の機能強化(12.0百万円)
- ・堺泉北港等の整備(1,907百万円)

#### ○有料道路の整備促進(3,215.4百万円)

#### ○大和川線の街路事業による整備(25,366.8百万円)

#### ○総合的な交通政策の推進

- ・公共交通シームレス計画の策定(25.0百万円)
- ・大阪圏鉄道網の整備(311.4百万円)

#### ○維持管理費の増額(3,000百万円)

- ・老朽化が進む都市基盤施設の予防保全対策の強化

### <23年度 国等の動き・府からの働きかけ>

#### ○総合特区の指定

(23年通常国会への法案提出)

#### ・国際戦略総合特区

関西国際空港、阪神港などアジアの国際物流拠点の形成

#### ○関西国際空港

- ・関空を拠点とするLCC会社設立(2月)
- ・経営統合法案の提出  
(23年通常国会への法案提出)

#### ○阪神港

- ・港湾法等の改正  
(23年通常国会への法案提出)

#### ○戦略インフラの強化

- ・PFI法の改正  
(23年通常国会への法案提出)

## 5. 都市の再生

### <主な取組>

- ◆企業・人材・情報が集い、技術革新が生まれる都市づくり  
総合特区の活用等による新しい技術革新拠点、にぎわい拠点等の形成、コンベンション機能の強化
- ◆地域の既存資産を活かした都市づくり  
泉北ニュータウンの再生に向けた計画策定、府営住宅ストックの活用に向けた検討
- ◆低炭素社会を先導する都市づくり  
業務部門の省CO2の推進、大阪版カーボン・オフセット制度の促進、エコカーの普及促進
- ◆みどりを活かした都市づくり  
官民共同による緑化事業などを進めるとともに、みどりの拠点の創出とみどりの軸のネットワークを推進
- ◆農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の再生  
企業や都市住民が円滑に農業に新規参入できるよう環境整備

### <23年度府予算(案)における主な項目>

- 大手前・森之宮地区のまちづくり(260.6百万円)
- あんしん住まい確保プロジェクト(5.0百万円)
  - ・新たな住宅セーフティネットに向けた制度構築、早期実現可能プロジェクト検討
- 泉北ニュータウンの再生(5.0百万円)
  - ・公的賃貸住宅再生計画の策定等
- 建築物の耐震化の推進
  - ・住宅耐震化の緊急促進事業(「まちまるごと」耐震化支援事業等)(197.1百万円)
- 地球温暖化・ヒートアイランド対策(10.2百万円)
- 低炭素社会に向けた業務部門の省CO2戦略(40.3百万円)
  - ・運用改善マニュアルの作成による中小企業の省CO2の推進
  - ・省CO2に関する総合的な相談窓口の開設
- エコカーの普及促進(0.6百万円)
- みどりの拠点と軸のネットワーク化
  - ・みどりの風促進区域の重点緑化(343.0百万円)
  - ・中之島にぎわいの森づくり(332.4百万円)
- 都市農業への参入サポート(8.9百万円)

### <23年度 国等の動き・府からの働きかけ>

- 総合特区の指定  
(23年通常国会への法案提出)
  - ・国際戦略総合特区  
技術革新拠点、生産・物流拠点、コンベンション拠点等の形成
  - ・地域活性化総合特区  
にぎわい拠点の形成  
大規模ニュータウンの再生  
府立大学の研究成果の活用(植物工場産業)
- OPFI法の改正  
(23年通常国会への法案提出)
- 都市再生法の改正  
(23年通常国会への法案提出)
- 関西広域連合
  - ・温室効果ガス削減のための広域的取組